

事業概要シート

施策	1302	農業の担い手の育成と確保	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	大村市の農業を新たに担う「担い手」づくり事業	拡充	予算額	59,618 千円 《 53,590 》千円
事業期間	平成26年度	～	財源内訳	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 40,650 千円 一般財源 18,968 千円
根拠法令要綱等	大村市農林水産振興事業補助金交付要綱			

【事業の目的・概要・対象】

(事業目的)

大村市の農業を取り巻く環境は、担い手の高齢化、後継者不足等により耕作放棄地が増加し、生産性の低下と農用地の持つ多面的機能の維持が困難な状況にある。このような課題を解決するため、大村市では平成29年度から新規就農者の定着と認定農業者を中心とする意欲ある農業後継者の生産性の向上と農業所得の向上に繋げるため「大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業」を実施している。

また、市独自の低利の融資制度を創設し、円滑に資金を融通するとともに借入れに係る保証料を助成することによって、新規就農者の早期経営安定及び認定農業者の経営規模拡大と生産性の向上を図る。

(事業概要)

市民や市外・県外へ向けて就農希望者を募集し、農業の担い手として育成するため「農業を始める前」、
「農業を始めたら」、「軌道に乗ってきたら」の3段階の様々な支援を実施する。

1 農業を始める前(HOP)

- 農業就業体験支援（農業インターンシップ）
農作業体験や農泊による交流
- 農業後継者育成支援
 - 研修期間中の給付金
 - 研修期間中の家賃の一部支援
- 親元就農者支援給付金
経済的に安心して営農できるよう3年間支援

農業インターンシップ受入れ



《新たな担い手支援事業》



2 農業を始めたら(STEP)

- 経営開始支援
 - 経営開始に係る経費（機械・設備等）支援
 - 経営開始後5年間農地の賃借料支援

3 軌道に乗ってきたら(JUMP)

- 高品質化研究支援（品種改良・所得向上の調査研究費支援）
- 農業所得向上支援（所得向上に必要な経費の支援）
- 農業経営改善支援（ICT化等の費用の支援）
- 家族経営協定締結奨励金



《農業所得向上支援事業》



経営規模拡大資金等預託金

長崎県央農業協同組合に預託し3倍協調で融資枠を確保し、新規就農者、認定農業者を中心とする農業者へ低利の資金を融通する。また、借入れに関わる保証料相当分を助成する。

(対象者)

市内で就農を希望する者及び就農者



【背景】

大村市の農業を取り巻く環境は、担い手の高齢化、後継者不足等により耕作放棄地が増加し、生産性の低下と農用地の持つ多面的機能の維持が困難な状況にある。

農業を、産業として維持していくため、新規就農者として農業における新たな担い手を確保することが必要である。

担当課	農林水産振興課 農業経営室	課長	室長 寶藏寺 和彦
担当者	高橋 忠裕	問合せ先	0957-53-4111(内線252)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	親元就農者支援給付金給付件数（延べ人数）	計画値			6	12	18
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	新規就農者数	人	9	16	16	16	16
②	インターンシップ受入人数	人	6	5	5	5	5

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	75,745	54,747	53,590	59,618	63,218	66,818	373,736
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	60,870	40,575	40,650	40,650	40,650	40,650	264,045
一般財源	14,875	14,172	12,940	18,968	22,568	26,168	109,691
人件費	4,515	11,043	6,018	6,018	6,018	6,018	39,628
職員(人)	0.60人	1.50人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	5.30人
時間外勤務(h)	76h	67h	100h	100h	100h	100h	543h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	80,260	65,790	59,608	65,636	69,236	72,836	413,364

妥当性 (市の関与)	地域農業の継続的かつ安定的経営を維持するためには、農業者の育成と確保が必要である。
有効性 (施策貢献度)	地域農業の担い手を確保し所得向上のために支援していくことは、魅力ある農業の振興につながる。
効率性 (コスト)	ふるさと納税返礼品の大部分は農産物であり、その農産物の作り手である農業の「担い手」づくりのためにふるさとづくり寄附金を活用するなど、コストを意識した事業である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり